



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 齋藤 廣伸

(TEL) 03-3264-7111

経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	642,199	△1.5	40,090	△4.7	41,542	△4.5	29,739	△0.6
2021年12月期第3四半期	652,146	5.0	42,063	1.8	43,491	3.0	29,921	5.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 28,565百万円(△11.8%) 2021年12月期第3四半期 32,400百万円(14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	156.85	—
2021年12月期第3四半期	157.81	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した2022年12月期第3四半期の売上高の増減率は2.4%増であります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	498,328	307,385	61.0
2021年12月期	486,254	301,774	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 304,171百万円 2021年12月期 298,743百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末配当金につきましては、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	828,000	△2.8	53,600	△4.0	54,500	△5.3	36,650	△8.2	193.30

(%表示は、対前期増減率)

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期増減率の算定における前期の金額には当該会計基準等を適用していません。
また、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の対前期増減率は以下のとおりです。
売上高 通期 1.2%増
なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	190,002,120株	2021年12月期	190,002,120株
2022年12月期3Q	401,017株	2021年12月期	400,930株
2022年12月期3Q	189,601,165株	2021年12月期3Q	189,601,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの経済活動が徐々に正常化に向かうなか、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引き締めによる急激な円安の進行やウクライナ紛争の長期化による資源高や物価高など国内経済に与える影響については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況にあってIT投資分野では、一部に慎重な姿勢も見られましたが、企業のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。また、部材や半導体不足に加えサプライチェーンの混乱等により発生していた一部商品の供給制約については、改善の動きがみられました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、前年落ち込んだ新規顧客向け活動が回復に向かうなど営業活動は徐々に正常化へ向かいました。具体的には、DX推進に役立つ最新のソリューション提案に加え、改正電子帳簿保存法への対応などワークフローの見直しやデジタルドキュメントへの移行についても継続的な支援を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受出来るソリューションの実現に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,421億99百万円(前年同期比1.5%減)となりました。利益につきましては、営業利益400億90百万円(前年同期比4.7%減)、経常利益415億42百万円(前年同期比4.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益297億39百万円(前年同期比0.6%減)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は267億83百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比2.4%増となります。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、前年のGIGAスクール需要に伴うパソコン販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は4,048億11百万円(前年同期比0.8%減)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億96百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比0.1%増となります。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は2,373億87百万円(前年同期比2.8%減)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は226億87百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比6.4%増となります。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(※) 参考増減率は、前期に収益認識会計基準を適用したと仮定した場合(2022年1月1日～2022年9月30日)

	売上高 (百万円)	増減率 (%)	参考増減率 (%)
売上高	642,199	△1.5%	2.4%
システムインテグレーション事業	404,811	△0.8%	0.1%
サービス&サポート事業	237,387	△2.8%	6.4%

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末における財政状態に影響を及ぼしております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間末における資産は「商品」の増加等により、前連結会計年度末に比べ120億73百万円増加し、4,983億28百万円となりました。

負債は「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ64億61百万円増加し、1,909億42百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ56億11百万円増加し、3,073億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ50億86百万円減少し、2,006億59百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は249億69百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ189億59百万円減少いたしました。これは主に、「棚卸資産の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は69億66百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ7億24百万円増加いたしました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は231億5百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ11億51百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績予想

国内では、資源高や円安による国内経済への影響など先行き不透明感はあるものの景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化への対応やAI・IoT、5G等の技術の活用が求められており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、お客様の安全に配慮した訪問とWebを活用したオンラインによる営業活動に加え、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャンネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図ってまいります。具体的には、2022年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」の方針のもと、当社がこれまで培ってきたノウハウや経験を活かし、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、当社の幅広い取扱い商材やサービスを組み合わせ、生産性向上、競争力強化やコスト削減を実現するソリューション提案により、それぞれのお客様が抱える経営課題の解決を図ってまいります。これらに加え、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し収益基盤の充実を図ります。なお、お客様マイページについては、6月から提供を開始したOTSUKA GATE(*3)との連携を行い、より利便性の高いサービスの提供を開始しました。また、ESGやSDGsなどの社会的課題に対してもITを活用したサービスやソリューション提供を通じ、社会への貢献を図ります。加えて、2022年度より人的資本の再強化を目的に、ベースアップを含む給与体系の見直しや労務環境の改善等各種施策を進めております。

2020年12月期第3四半期決算短信でご報告したとおり、当社は広島県と広島市が発注する学校用コンピューター機器等の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2020年10月13日に公正取引委員会による立入検査を受け、同委員会から2022年10月7日(10月6日付け)に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。なお、当社は同件について公正取引委員会に対して課徴金減免申請を行い、同制度の適用を受けた結果、課徴金納付命令を受けた広島市が発注する学校用コンピューター機器等の入札に関する違反については、課徴金額の50%の減額が認められ、納付すべき課徴金の額は340万円となっております。他方、広島県が発注する学校用コンピューター機器等の入札に関する違反については、そもそも課徴金納付命令を受けておりません。

当社は、再発防止措置として、社内ルールの見直しや改定後のルールに基づく独占禁止法遵守の周知徹底と、営業担当者らに対する定期的な研修及び定期的な監査等を講じる予定であり、さらなる独占禁止法コンプライアンスに取り組むとともに自主的な受注活動を行ってまいります。

*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

*3 OTSUKA GATE=クラウドサービスを利用する際に必要なID・パスワードの一括管理やセキュリティ対策サービスを一括提供する当社オリジナルサービス。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高8,280億円(前年同期比2.8%減)、営業利益536億円(前年同期比4.0%減)、経常利益545億円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益366億50百万円(前年同期比8.2%減)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,140億円(前年同期比1.8%減)、サービス&サポート事業3,140億円(前年同期比4.4%減)。

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、通期の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

なお、2021年12月期に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比1.2%増の見通しとなります。セグメント別では、システムインテグレーション事業は前年同期比0.9%減、サービス&サポート事業は前年同期比4.8%増となります。

2022年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,701	199,616
受取手形及び売掛金	135,786	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	128,266
商品	33,052	46,963
仕掛品	1,235	1,371
原材料及び貯蔵品	740	684
その他	25,594	35,624
貸倒引当金	△75	△71
流動資産合計	401,034	412,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,422	14,823
その他(純額)	22,287	21,486
有形固定資産合計	37,710	36,310
無形固定資産		
無形固定資産	15,830	15,757
投資その他の資産		
投資有価証券	22,366	22,648
その他	9,427	11,300
貸倒引当金	△115	△143
投資その他の資産合計	31,678	33,804
固定資産合計	85,219	85,872
資産合計	486,254	498,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,938	91,792
電子記録債務	17,901	20,661
短期借入金	4,800	4,600
1年内返済予定の長期借入金	-	1,700
未払法人税等	8,769	4,382
賞与引当金	3,806	10,147
その他	43,066	45,410
流動負債合計	170,282	178,693
固定負債		
長期借入金	1,700	-
役員退職慰労引当金	698	707
退職給付に係る負債	9,210	8,932
その他	2,590	2,607
固定負債合計	14,198	12,248
負債合計	184,480	190,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	272,834	278,377
自己株式	△139	△140
株主資本合計	299,323	304,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,734	6,714
繰延ヘッジ損益	8	60
土地再評価差額金	△10,987	△8,974
為替換算調整勘定	151	278
退職給付に係る調整累計額	1,513	1,226
その他の包括利益累計額合計	△580	△694
非支配株主持分	3,030	3,214
純資産合計	301,774	307,385
負債純資産合計	486,254	498,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	652,146	642,199
売上原価	519,214	506,049
売上総利益	132,931	136,149
販売費及び一般管理費	90,868	96,059
営業利益	42,063	40,090
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	133	167
受取家賃	197	172
持分法による投資利益	696	640
その他	475	597
営業外収益合計	1,515	1,590
営業外費用		
支払利息	33	32
寄付金	50	100
その他	4	5
営業外費用合計	87	138
経常利益	43,491	41,542
特別利益		
固定資産売却益	885	460
投資有価証券売却益	5	687
特別利益合計	890	1,147
特別損失		
固定資産除却損	36	57
減損損失	169	-
その他	0	-
特別損失合計	205	57
税金等調整前四半期純利益	44,176	42,632
法人税等	13,820	12,551
四半期純利益	30,355	30,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	434	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,921	29,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	30,355	30,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,375	△2,037
繰延ヘッジ損益	7	63
土地再評価差額金	-	616
退職給付に係る調整額	△439	△301
持分法適用会社に対する持分相当額	100	143
その他の包括利益合計	2,044	△1,516
四半期包括利益	32,400	28,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,996	28,228
非支配株主に係る四半期包括利益	404	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,176	42,632
減価償却費	5,903	6,145
減損損失	169	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	23
受取利息及び受取配当金	△145	△179
支払利息	33	32
持分法による投資損益(△は益)	△696	△640
固定資産除却損	36	57
固定資産売却損益(△は益)	△885	△460
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△687
売上債権の増減額(△は増加)	19,611	329
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,837	△13,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,490	8,275
その他	△20	△490
小計	61,424	41,136
利息及び配当金の受取額	299	412
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△17,770	△16,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,928	24,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,771	△1,187
有形固定資産の売却による収入	1,492	969
ソフトウェアの取得による支出	△4,048	△4,339
投資有価証券の取得による支出	△191	△2,699
投資有価証券の売却による収入	5	743
長期貸付けによる支出	△18	△150
その他	290	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,242	△6,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△200
配当金の支払額	△21,794	△22,751
その他	△159	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,953	△23,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,734	△5,086
現金及び現金同等物の期首残高	178,988	205,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,722	200,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、商品の販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ第1四半期連結会計期間の当期首残高は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が71億63百万円減少、「商品」が88百万円増加、流動資産の「その他」が87億70百万円増加、投資その他の資産の「その他」が21百万円増加、「支払手形及び買掛金」が56億62百万円減少、流動負債の「その他」が74億26百万円増加しており、利益剰余金の当期首残高は47百万円減少しております。

また、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の売上高は267億83百万円減少、売上原価は264億73百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、「受取手形、売掛金及び契約資産」が73億31百万円減少、「商品」が1億45百万円増加、流動資産の「その他」が89億80百万円増加、投資その他の資産の「その他」が21百万円増加、「支払手形及び買掛金」が56億1百万円減少、流動負債の「その他」が74億67百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	407,986	244,160	652,146	—	652,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	584	627	△627	—
計	408,029	244,745	652,774	△627	652,146
セグメント利益	38,262	10,574	48,837	△6,773	42,063

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	404,811	237,387	642,199	—	642,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	429	478	△478	—
計	404,860	237,817	642,677	△478	642,199
セグメント利益	37,277	9,905	47,183	△7,093	40,090

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の「システムインテグレーション事業」の売上高は40億96百万円減少、セグメント利益は3億7百万円減少しております。また、「サービス&サポート事業」の売上高は226億87百万円減少、セグメント利益は3億5百万円増加しております。